

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月18日
上場取引所 東

上場会社名 ゲンダイエージェンシー株式会社
 コード番号 2411 URL <http://www.gendai-a.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 山本 正卓
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 高 秀一
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-5308-9888
平成26年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	16,949	△2.2	1,631	△1.0	1,649	△0.6	1,031	△1.0
25年3月期	17,334	3.1	1,647	4.7	1,659	4.8	1,041	11.5

(注)包括利益 26年3月期 1,030百万円 (△1.0%) 25年3月期 1,040百万円 (△4.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	62.12	—	19.5	20.1	9.6
25年3月期	62.35	—	19.9	21.0	9.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(注)当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行なっております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	8,487	5,589	65.7	335.75
25年3月期	7,891	5,023	63.4	301.28

(参考) 自己資本 26年3月期 5,573百万円 25年3月期 5,001百万円

(注)当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行なっております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	942	△762	△333	3,839
25年3月期	1,903	△232	△1,410	3,981

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	2,700.00	—	2,800.00	5,500.00	456	44.1	9.3
26年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	464	45.1	8.8
27年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		45.3	

(注)当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行なっております。

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,100	6.2	800	△9.8	800	△10.0	520	△5.6	31.32
通期	18,500	9.2	1,700	4.2	1,700	3.1	1,100	6.7	66.26

(注)当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行なっております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	16,600,000 株	25年3月期	16,600,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	— 株	25年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	16,600,000 株	25年3月期	16,698,600 株

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。当該株式分割の影響を考慮し、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	16,545	△1.8	1,568	2.4	1,588	2.6	994	1.9
25年3月期	16,848	3.6	1,531	0.1	1,548	0.3	976	△0.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	59.91	—
25年3月期	58.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	8,024		5,361		66.8	322.99		
25年3月期	7,482		4,825		64.5	290.72		

(参考) 自己資本 26年3月期 5,361百万円 25年3月期 4,825百万円

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類P.1「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	23
(デリバティブ取引関係)	24
(退職給付関係)	24
(ストック・オプション等関係)	24
(税効果会計関係)	25
(企業結合等関係)	25
(資産除去債務関係)	26
(賃貸等不動産関係)	26
(セグメント情報等)	27
(関連当事者情報)	30
(開示対象特別目的会社関係)	31
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. その他	32
(1) 役員の異動	32
(2) 生産、受注及び販売の状況	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

《当期の経営成績》

当連結会計年度における日本経済は、政府の経済政策や金融緩和策により円安・株高が進み、景気回復の兆しがみられるものの、輸入物価の上昇を背景とした国内物価への上昇圧力や4月以降の消費税率の引き上げによる個人消費低迷の懸念等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要顧客であるパチンコホール業界においては、個人消費低迷の影響を受け、依然として厳しい経営環境が続いておりますが、大手法人を中心とした積極的な新規出店も見られる等、明るい兆しもありました。

こうした環境下で、当社グループでは、主力の広告事業において販売シェアを拡大していくため、取引顧客店舗数の更なる増加に向けて取り組んでまいりました。

しかしながら、広告宣伝規制の再徹底の影響は大きく、広告需要の消失を完全に穴埋めするまでにはいたりませんでした。

その結果、当連結会計年度の売上高は16,949百万円（前年同期比△2.2%減）、営業利益は1,631百万円（同△1.0%減）、経常利益は1,649百万円（同△0.6%減）、当期純利益は1,031百万円（同△1.0%減）となりました。

なお、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

(広告事業)

当連結会計年度のパチンコホール広告市場は、一昨年7月20日付警察庁丁保発第114号「ぱちんこ営業における広告、宣伝等の適正化の徹底について（通知）」を受け、引き続き需要は低迷する状況にありました。

こうした環境下において、当社は大型案件獲得に向けた広告提案活動を強化し、パチンコホールの新規出店告知案件や大規模改装案件の受注獲得を推進するとともに、一部遊技機メーカーからの受注を新たに獲得してまいりました。

これら一連の取り組みにより、顧客基盤の拡大を図ることができたものの、広告規制強化に伴う広告需要の減少を完全に埋め合わせるまでには至らなかったことから、広告事業の売上高は16,762百万円（前年同期比△2.5%減）となりました。また、売上高減少に伴うマージン減少の影響により、セグメント利益は1,975百万円（同△1.3%減）となりました。

(不動産事業)

当連結会計年度においては、連結子会社の㈱ランドサポート（以下、L S社）において、既契約で継続中の2件の賃貸案件の他、売買・賃貸仲介案件（仲介手数料売上合計41百万円）を成約しました。

その結果、不動産事業の売上高は187百万円（前年同期比28.2%増）、セグメント利益は67百万円（同17.1%増）となりました。

《次期の見通し》

次期の経営環境につきましては、主として広告事業において、一連の広告宣伝規制の再徹底の影響により大幅に減少したパチンコホール広告需要は、次期においても大きく回復することなく推移するものと見込まれます。

そうした環境下において、当社グループでは、パチンコホール広告の分野においては引き続き、取引店舗数の増加、新コンテンツ、サービスの開発と投入、デザイン制作業務の一層の効率化によるコストダウンを進めてまいります。

加えて、本年3月に連結子会社化した株式会社ユーアンドユーにおいて、主として健康食品通販広告の分野における事業の足場固めを早期に進め、持続的な広告取扱高の増加を目指してまいります。

なお、次期においては、消費税増税に伴う顧客の消費動向や、建築作業員の不足による工期の延期等により、もとも上期オープン予定であったホールの新規出店案件の多くが、下期にずれ込むものと予想しております。

以上を踏まえて、次期の業績につきましては、現時点において以下のとおり予想しております。

	第2四半期連結累計期間		通期	
	金額(百万円)	当2Q累計比(%)	金額(百万円)	当期比(%)
売上高	9,100	+6.2	18,500	+9.2
営業利益	800	△9.8	1,700	+4.2
経常利益	800	△10.0	1,700	+3.1
当期純利益	520	△5.6	1,100	+6.7

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は8,487百万円となり、前連結会計年度末比595百万円の増加となりました。これは、主に投資有価証券443百万円の増加と連結子会社株式取得に伴うのれん209百万円が発生したこと等によるものであります。

負債合計は2,898百万円となり、前連結会計年度末比30百万円の増加となりました。これは、主として買掛金142百万円の増加と、借入金（長期含む）131百万円が増加する一方で、未払法人税等が△239百万円が減少したこと等によるものであります。

純資産合計は5,589百万円となり、前連結会計年度末比565百万円の増加となりました。これは、当期純利益1,031百万円を計上する一方で、株主還元として利益配当△464百万円を実施したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,659百万円を計上する一方で、法人税等の支払△850百万円が発生したこと等により942百万円の収入（前年同期は1,903百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として投資有価証券の取得による支出△459百万円と連結子会社株式取得による支出△285百万円があったこと等により、△762百万円の支出（前年同期は△232百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として、配当金の支払が△464百万円あったことにより△333百万円の支出（前年同期は△1,410百万円の支出）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は当連結会計年度において△142百万円減少し、当連結会計年度末残高は3,839百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	68.9	63.4	65.7
時価ベースの自己資本比率(%)	90.3	127.3	124.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.8	0.5	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	48.0	177.0	144.8

(注) 自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 株式時価総額は、期末時価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
2. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後の更なる事業拡大を図るために必要な投資原資として内部留保を充実させつつも、同時にこれまでの経営活動の成果を株主の皆様へ明確な形で還元するため、業績に応じた配当を継続的に実施することにより中長期的な株主価値の最大化を図ることを基本方針としております。また、目標連結配当性向については、キャッシュ・フローの状況等を勘案し、当面50%を目安として考えております。さらに資本効率の向上を重視し、適切なタイミングにおいて自己株式の取得を実施してまいります。

当期の配当金につきましては、上記の基本方針を踏まえて、1株当たり14円といたします。なお、当中間配当（14円）と併せた1株当たり年間配当金は28円（連結配当性向45.1%）となります。

次期（平成27年3月期）の配当予想につきましても、上記の基本方針および目標配当性向を踏まえて決定する予定であります。なお、次期の1株当たり年間配当金は30円（連結ベースの予想配当性向45.3%）を計画しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（ゲンダイエージェンシー株式会社）、子会社6社及び関連会社1社により構成されております。

(1) 広告事業

当社、連結子会社(株)ジュリアジャパン及び(株)ジールネットにおいて、パチンコホールに特化した広告の企画制作を行っております。

品目別の内容は以下のとおりであります。

品目	内容
折込広告	新聞折込広告の企画制作
販促物	ダイレクトメール、店舗内外装飾用ポスター・POP等の印刷物、ノベルティー等の企画制作
媒体	テレビ、ラジオ、新聞及び雑誌等のマスメディアを利用した広告の企画制作
その他	店舗イベントの企画運営、プロモーション映像等の企画制作

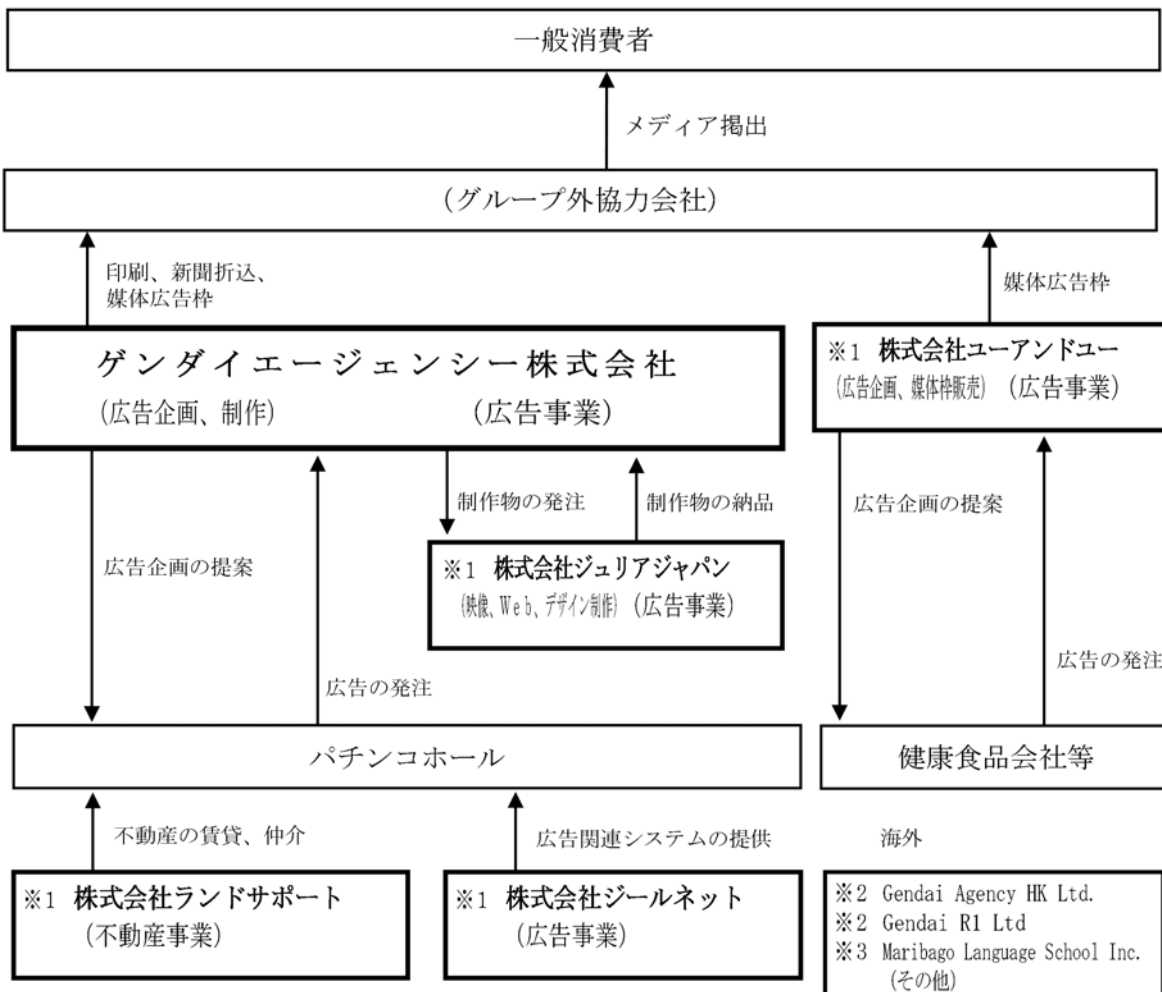
また、連結子会社(株)ユーアンドユーにおいて、主として健康食品通販会社向けの広告企画と媒体枠の販売を行っております。

(2) 不動産事業

連結子会社(株)ランドサポートにおいて、パチンコホールに特化した不動産の賃貸、仲介等を行っております。

[事業系統図]

事業系統図は、以下のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社

※2 非連結子会社で持分法非適用会社

※3 関連会社で持分法非適用会社

[関係会社の状況]

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株ランドサポート (注)	東京都 中央区	350	不動産事業	所有 100.0%	役員の兼任あり。
株ユーアンドユー	東京都 渋谷区	10	広告事業	所有 100.0%	役員の兼任あり。 資金援助あり。
株ジュリアジャパン	東京都 新宿区	10	広告事業	所有 100.0%	当社は映像、ウェブ及 びデザイン等の制作を 外注している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
株ジールネット	東京都 千代田区	20	広告事業	所有 53.8%	当社は広告メディアを 販売している。 役員の兼任あり。
(その他の関係会社) アセット・マネジメント・ アドバイザーズ(株)	東京都 港区	10	有価証券及び不動 産の管理・運用	被所有 36.1%	役員の兼任あり。

(注) 特定子会社に該当しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「イノベーションと創造性に満ちた取り組みで、クライアントの業績発展を支援する活動を通じて、豊かな社会の実現に貢献します。」を合言葉に、日本における最大規模の大衆娯楽産業であるパチンコ業界に特化したナンバーワンの広告会社グループとして、クライアントの集客・顧客創造・顧客満足のための効果的な戦略を提供するとともに、地域密着型の広告活動を通じて、パチンコユーザーはもちろんのこと広く一般の方々にも大衆娯楽としてのパチンコの魅力を伝えそのイメージアップに貢献してまいります。

また、行動規範に①法令遵守②株主重視③顧客満足④従業員尊重の4つを掲げ、当社グループを取り巻くステークホルダーの要求を満たしながら、企業価値の最大化に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重要視している経営指標と、その実績は以下のとおりです。

経営指標	目標値	平成25年3月期 (実績)	平成26年3月期 (実績)
売上高営業利益率 (生産性と付加価値の向上)	10.0%以上	9.5%	9.6%
ROE (資本効率の向上)	30.0%以上	19.9%	19.5%

引き続き、「生産性」、「付加価値」及び「資本効率」を重視した経営を推進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、パチンコホール広告市場におけるマーケットリーダーとして、その強みであるサービスの付加価値と生産性の向上を不断に追求し、更なるシェアの拡大を目指すとともに、常に新たな事業機会を模索し、積極的な事業開発に取り組むことにより、グループの持続的な成長を実現していきたいと考えております。

持続的な成長を実現するため取り組むべき戦略課題のうち、主なものは以下のとおりであります。

① 広告事業におけるシェア拡大と、ローコストオペレーションの推進

広告事業においては、持続的な成長を実現すべく更なるシェア拡大に向けて取り組んでまいります。具体的には、大都市圏や地方の未開拓エリアにおける業界大手法人の新規獲得に向けた営業活動を強化し、取扱高の更なる増加を目指します。さらに、適正な利益水準を確保するためのローコストオペレーションについても、協力会社との連携や、デザイン工程の改善等を継続的に実施してまいります。

② 広告事業におけるクロスメディア戦略支援機能の強化

近年、パチンコホール業界においても、パチンコユーザーをターゲットとするクロスメディアマーケティングの可能性が注目されております。こうしたクライアントのニーズに応えるため、パチンコユーザーに特化したエリアマーケティングの充実、主として地方局におけるテレビCMの取扱拡充、ウェブ、モバイル広告等のサービスラインナップの拡充を積極的に推進し、これまで当社が得意としてきた紙媒体広告との複合によるシナジーを生み出し、クライアントの集客戦略を支援してまいります。

③ 事業領域の拡大

事業開発については、主として、現在の当社グループの主力事業である広告事業の隣接分野（次世代メディア、異業種広告、アミューズメント関連マーケティング等）に関する調査研究を強化し、グループの持続的な成長の実現に向けた事業領域の拡大に取り組んでまいります。また、他業界の有力企業との事業提携によるサービスラインの拡充も積極的に推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

経営戦略を実現するための課題として、以下の施策を実施してまいります。

①取引顧客数の増加と新サービスの投入

パチンコホールにおけるイベント広告宣伝適正化の影響を受け、減少した広告事業の顧客単価は、今後も大きく回復することなく推移するものと見込まれます。そうした環境下で、販売シェアを拡大していくため、取引顧客店舗数の更なる増加に向けて取り組んでまいります。新規出店告知案件の獲得率を高めるとともに、新サービスの提案を強化し、未取引の業界上位法人からの新規受注の獲得に向けたアプローチを、積極的に進めてまいります。

さらに、次期においては、新設合弁子会社であるエンサインアド社における屋外広告の企画提案や、当社営業企画開発部がこれまで開発を進めてきた、オンラインサービスの市場投入等を順次進めていくことで、顧客の集客戦略を積極的に支援してまいります。

②パチンコホール以外の異業種クライアントに対する広告営業展開

昨今のパチンコ広告需要の減少に対応し、顧客基盤の強化を図る目的で、本年3月に健康食品通販広告に強みをもつ株式会社ユーアンドユー社の株式を取得し子会社化いたしました。今後は、同社を起点として、パチンコホール以外の異業種クライアントに対する広告営業を積極的に展開し、グループ全体での広告取扱高の増加を目指してまいります。

この先も、広告事業における活動領域の拡大に向けて、異業種クライアントの広告活動についての調査、研究を継続的に進めるとともに、他の広告会社との提携や買収についても積極的に検討を進めてまいります。

③クリエイティブ資源の最適化によるコストダウン

昨今のパチンコ広告需要の減少に伴う収益性の低下に対応するため、当社におけるクリエイティブ部門における人的資源を抑制すると同時に、子会社ジュリアジャパン社におけるデザイン部門を大幅に増強し、汎用的、定型的制作業務を集中的に委託していくことにより、グループ全体でのクリエイティブ資源の最適化と更なるコストダウンを進めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 4,012	※2 3,804
受取手形及び売掛金	2,094	2,226
繰延税金資産	49	29
その他	84	151
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	6,240	6,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	92	94
減価償却累計額	△57	△62
建物及び構築物(純額)	34	31
機械装置及び運搬具	143	146
減価償却累計額	△102	△92
機械装置及び運搬具(純額)	41	54
工具、器具及び備品	185	190
減価償却累計額	△167	△169
工具、器具及び備品(純額)	17	20
土地	※2 767	※2 767
建設仮勘定	—	20
有形固定資産合計	861	893
無形固定資産		
のれん	—	209
ソフトウェア	69	35
ソフトウェア仮勘定	—	14
その他	0	0
無形固定資産合計	69	259
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 283	※1 727
長期貸付金	—	66
繰延税金資産	38	20
その他	403	316
貸倒引当金	△4	△5
投資その他の資産合計	720	1,124
固定資産合計	1,651	2,277
資産合計	7,891	8,487

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 1,146	※2 1,289
短期借入金	※3 100	※3 600
1年内返済予定の長期借入金	※2 368	※2 156
未払法人税等	558	318
その他	239	238
流動負債合計	2,413	2,601
固定負債		
長期借入金	※2 426	※2 270
資産除去債務	18	16
その他	10	10
固定負債合計	454	296
負債合計	2,868	2,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	751	751
資本剰余金	1,063	1,063
利益剰余金	3,186	3,752
株主資本合計	5,001	5,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	5
その他の包括利益累計額合計	△0	5
少数株主持分	22	15
純資産合計	5,023	5,589
負債純資産合計	7,891	8,487

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	17,334	16,949
売上原価	13,249	13,007
売上総利益	4,084	3,941
販売費及び一般管理費	※1 2,436	※1 2,310
営業利益	1,647	1,631
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	0	0
有価証券利息	2	2
未払配当金除斥益	2	1
為替差益	10	16
還付加算金	4	0
その他	6	3
営業外収益合計	24	26
営業外費用		
支払利息	11	7
その他	1	0
営業外費用合計	12	7
経常利益	1,659	1,649
特別利益		
固定資産売却益	※2 ー	※2 1
投資有価証券売却益	6	8
特別利益合計	6	10
特別損失		
投資有価証券売却損	10	ー
持分変動損失	3	ー
特別損失合計	14	ー
税金等調整前当期純利益	1,651	1,659
法人税、住民税及び事業税	625	598
法人税等調整額	△14	36
法人税等合計	610	635
少数株主損益調整前当期純利益	1,040	1,024
少数株主損失(△)	△0	△6
当期純利益	1,041	1,031

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,040	1,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	5
その他の包括利益合計	※ △0	※ 5
包括利益	1,040	1,030
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,041	1,037
少数株主に係る包括利益	△0	△6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	751	1,063	3,637	—	5,452
当期変動額					
剰余金の配当			△596		△596
当期純利益			1,041		1,041
自己株式の取得				△896	△896
自己株式の消却			△896	896	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△450	—	△450
当期末残高	751	1,063	3,186	—	5,001

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	—	5,452
当期変動額				
剰余金の配当				△596
当期純利益				1,041
自己株式の取得				△896
自己株式の消却				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△0	22	22
当期変動額合計	△0	△0	22	△428
当期末残高	△0	△0	22	5,023

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	751	1,063	3,186	—	5,001
当期変動額					
剰余金の配当			△464		△464
当期純利益			1,031		1,031
自己株式の取得					
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	566	—	566
当期末残高	751	1,063	3,752	—	5,567

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△0	△0	22	5,023
当期変動額				
剰余金の配当				△464
当期純利益				1,031
自己株式の取得				
自己株式の消却				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	5	△6	△1
当期変動額合計	5	5	△6	565
当期末残高	5	5	15	5,589

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,651	1,659
減価償却費	73	68
長期前払費用償却額	46	46
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△0
受取利息及び受取配当金	△3	△4
支払利息	11	7
為替差損益 (△は益)	△10	△16
投資有価証券売却損益 (△は益)	4	△8
売上債権の増減額 (△は増加)	316	69
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3	△4
仕入債務の増減額 (△は減少)	△159	15
その他	△18	△36
小計	1,912	1,797
利息及び配当金の受取額	3	2
利息の支払額	△10	△6
法人税等の支払額	△135	△850
法人税等の還付額	134	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,903	942
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	26
定期預金の預入による支出	△25	—
有形固定資産の取得による支出	△38	△53
無形固定資産の取得による支出	△38	△11
投資有価証券の取得による支出	△576	△459
投資有価証券の売却及び償還による収入	412	37
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △285
貸付けによる支出	—	△65
敷金及び保証金の回収による収入	21	11
敷金及び保証金の差入による支出	△5	△0
その他	17	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△232	△762
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200	500
長期借入れによる収入	600	—
長期借入金の返済による支出	△318	△368
配当金の支払額	△596	△464
自己株式の取得による支出	△896	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,410	△333
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	271	△142
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20	—
現金及び現金同等物の期首残高	3,690	3,981
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,981	※1 3,839

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

(株)ランドサポート

(株)ジュリアジャパン

(株)ジールネット

(株)ユーアンドユー

上記のうち、(株)ユーアンドユーについては、当連結会計年度において株式を取得し、子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

Gendai Agency HK Ltd. Gendai R1 Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (Gendai Agency HK Ltd. Gendai R1 Ltd.)及び関連会社(Maribago

Language School Inc.) は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

…移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

仕掛品

…個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は、主として定率法を採用しております。

また、主要な耐用年数は、以下のとおりであります。

機械装置及び運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 4～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は、定額法を採用しております。

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の処理方法

イ ヘッジ会計の方法

連結子会社は、特例処理の条件を充たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

ハ ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却方法については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	53百万円	53百万円

※2. 担保提供資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	6百万円	5百万円
土地	767百万円	767百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
買掛金	3百万円	3百万円
1年内返済予定の長期借入金	108百万円	36百万円
長期借入金	36百万円	一百万円

※3. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。
連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越契約の総額	1,800百万円	1,800百万円
借入実行残高	100百万円	600百万円
差引額	1,700百万円	1,200百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給与手当	1,188百万円	1,123百万円
地代家賃	190百万円	174百万円
減価償却費	53百万円	49百万円

※2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	－百万円	1百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△0百万円	9百万円
組替調整額	－百万円	－百万円
税効果調整前	△0百万円	9百万円
税効果額	0百万円	△3百万円
その他有価証券評価差額金	△0百万円	5百万円
その他の包括利益合計	△0百万円	5百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	93,000	—	10,000	83,000
合計	93,000	—	10,000	83,000
自己株式				
普通株式	—	10,000	10,000	—
合計	—	10,000	10,000	—

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数の減少10,000株は、会社法第178条に基づく自己株式の消却によるものであります。
2. 普通株式の自己株式数の増加10,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加10,000株であります。また普通株式の自己株式数の減少10,000株は、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却によるものであります。
3. 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の株数で記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月13日 取締役会	普通株式	372	4,000	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年10月12日 取締役会	普通株式	224	2,700	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月12日 取締役会	普通株式	232	利益剰余金	2,800	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	83,000	16,517,000	—	16,600,000
合計	83,000	16,517,000	—	16,600,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

- (注) 普通株式の発行済株式数の増加16,517,000株は、株式分割(1:200)によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年4月12日 取締役会	普通株式	232	2,800	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年10月18日 取締役会	普通株式	232	14	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年4月18日 取締役会	普通株式	232	利益剰余金	14	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	4,012百万円	3,804百万円
担保に供している定期預金	△6百万円	△5百万円
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△25百万円	－百万円
短期貸付金(現先取引)	－百万円	40百万円
現金及び現金同等物	3,981百万円	3,839百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳

当連結会計年度に株式の取得により新たに株式会社ユーアンドユー(以下、UU社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにUU社株式取得価額とUU社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	318百万円
固定資産	13百万円
のれん	209百万円
流動負債	△141百万円
固定負債	△100百万円
UU社株式の取得価額	300百万円
UU社の現金及び現金同等物	△114百万円
支配獲得日からみなし取得日までの間 に実行された貸付金	100百万円
差引: UU社株式取得のための支出	285百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	46百万円	46百万円
1年超	126百万円	79百万円
合計	173百万円	126百万円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	145百万円	145百万円
1年超	869百万円	724百万円
合計	1,015百万円	869百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期運用は預金等、長期運用は投資適格格付けの債券及び取引先の私募債等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、与信管理部署である総務部において、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年度毎に把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、経理部において定期的に時価や格付機関による格付及び発行体（主として取引先企業）の財務状況等を把握する体制としております。

長期貸付金は、資金運用方針に従い、関係会社に対して、貸付けを行っているものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金と運転資金に係る資金調達であり、長期借入金（原則として7年以内）は、主に設備投資資金及び長期運転資金に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行については、個別契約ごとに取締役会による承認を得て実行されており、また、デリバティブの利用にあたっては信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の処理方法」をご参照下さい。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注）2参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（※） （百万円）	時価（※） （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	4,012	4,012	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,094	2,094	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	96	96	—
(4) 支払手形及び買掛金	(1,146)	(1,146)	—
(5) 短期借入金	(100)	(100)	—
(6) 未払法人税等	(558)	(558)	—
(7) 長期借入金	(794)	(795)	(0)
(8) デリバティブ取引	—	—	—

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、並びに(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる割引率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	157
匿名組合出資金	30

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上の表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,012	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,094	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券(社債)	—	—	90	—
合計	6,106	—	90	—

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	100	—	—	—	—	—
長期借入金	368	156	220	50	—	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（※） （百万円）	時価（※） （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	3,804	3,804	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,226	2,226	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	562	562	—
(4) 長期貸付金	66	66	—
(5) 支払手形及び買掛金	(1,289)	(1,289)	—
(6) 短期借入金	(600)	(600)	—
(7) 未払法人税等	(318)	(318)	—
(8) 長期借入金	(426)	(426)	—

(※) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、並びに(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	239
匿名組合出資金	30

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上の表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	3,844	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,226	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券（社債）	—	350	90	—
合計	6,030	350	90	—

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	600	—	—	—	—	—
長期借入金	156	220	50	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	6	3	2
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	債券 社債	90	93	△2
合計		96	96	△0

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額157百万円) 及び匿名組合出資金 (同30百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから除外しております。

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式 債権 社債	12 101	4 100	7 1
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	債券 社債	343	347	△4
合計		457	452	4

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額239百万円) 及び匿名組合出資金 (同30百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから除外しております。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	24	6	—
(2) 債券 社債	88	—	10
合計	112	6	10

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	37	8	—
合計	37	8	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	52	—	(※)

(※) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1百万円	2百万円
未払事業税	39百万円	20百万円
一括償却資産	5百万円	7百万円
未払費用	4百万円	2百万円
投資有価証券	23百万円	7百万円
繰越欠損金	－百万円	6百万円
資産除去債務	6百万円	5百万円
その他	10百万円	9百万円
繰延税金資産小計	91百万円	61百万円
評価性引当額	－百万円	△6百万円
繰延税金資産合計	91百万円	55百万円
繰延税金負債		
有形固定資産	△3百万円	△1百万円
その他	△0百万円	△4百万円
繰延税金負債合計	△3百万円	△5百万円
繰延税金資産（負債）の純額	87百万円	49百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から、復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成26年4月1日以降に解消されるものに限る。）に使用する法定実効税率は、前連結会計年度の38.4%から、35.6%にそれぞれ変更されています。

その結果、当連結会計年度末における繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）及びその他有価証券評価差額金並びに当連結会計年度における損益への影響はいずれも軽微であります。

(企業結合等関係)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

本社ビル等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は5年と見積もり、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	18百万円	18百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－百万円	－百万円
時の経過による調整額	－百万円	－百万円
資産除去債務の履行による減少額	－百万円	2百万円
連結除外による減少額	－百万円	－百万円
期末残高	18百万円	16百万円

(賃貸等不動産関係)

当社の連結子会社では、兵庫県において賃貸収益を得ることを目的として賃貸用土地を所有しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	767	767
期中増減額	－	－
期末残高	767	767
期末時価	717	685

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価額を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した価額によっております。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	80	80
賃貸費用	2	2
差額	77	77
その他(売却損益等)	－	－

(注) 賃貸収益及び賃貸原価は、賃貸収益とこれに対応する費用(租税公課)であり、それぞれ「売上高」及び「売上原価」に計上されております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、広告事業及び不動産事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社（以下、事業運営会社）は、それぞれが単一の事業に従事する経営スタイルを採用しております。広告事業においては当社が事業運営会社を統括し、また他の事業においては、各々の事業運営会社が主体的に、各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業運営会社のグルーピングを基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「広告事業」、及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「広告事業」は、パチンコホール向け広告の企画、制作を主なサービスとしております。「不動産事業」は、パチンコホール向け不動産の賃貸、仲介を主なサービスとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	広告事業	不動産事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	17,188	145	17,334	—	17,334
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	0	△0	—
計	17,188	146	17,334	△0	17,334
セグメント利益	2,001	57	2,058	△411	1,647
セグメント資産	2,607	1,007	3,614	4,276	7,891
その他の項目					
減価償却費	66	0	67	6	73
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	54	3	57	5	63

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△411百万円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- (3) セグメント資産の調整額4,276百万円は、全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金及び本社部門に係る資産等であります。
- (4) 減価償却費の調整額6百万円は、本社部門に係る資産の償却額であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	広告事業	不動産事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	16,762	187	16,949	—	16,949
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,762	187	16,949	—	16,949
セグメント利益	1,975	67	2,043	△411	1,631
セグメント資産	2,818	948	3,766	4,721	8,487
その他の項目					
減価償却費	60	0	60	7	68
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	298	—	298	6	304

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△411百万円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- (3) セグメント資産の調整額4,721百万円は、全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金及び本社部門に係る資産等であります。
- (4) 減価償却費の調整額7百万円は、本社部門に係る資産の償却額であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

のれんの償却額および未償却残高

	広告事業	不動産事業	全社・消去	合計
当期償却額(百万円)	—	—	—	—
当期末残高(百万円)	209	—	—	209

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員かつ主要株主	山本 正卓	東京都 港区	—	ゲンダイエー ジェンシー(株) 代表取締役	(被所有) 直接 45.1 (注1)	自己株式の 取得	自己株式の 取得	896	—	—

(注) 1. 議決権等の所有割合は自己株式取得前のものであります。なお、当連結会計年度末における被所有割合は直接2.3%、間接36.1%(外数)であります。

2. 自己株式の取得は、大阪証券取引所ジャスダック市場の立会外取引市場(終値取引)によるものであります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	301.28円	335.75円
1株当たり当期純利益金額	62.35円	62.12円

(注) 1. 平成25年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行なっております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,041	1,031
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,041	1,031
普通株式の期中平均株式数(株)	16,698,600	16,600,000

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

平成26年4月18日開催の当社取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得に関する事項について下記のとおり決議いたしました。

1. 自己株式取得を行う理由

当社創業20周年を記念しての株主還元の一環として、また、1株当たり当期純利益の一層の改善により、株主価値の増大を図るため、自己株式を取得するものであります。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類 当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数 900,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合5.42%)

(3) 株式の取得価額の総額 600,000,000円(上限)

(4) 取得期間 平成26年4月18日から平成26年6月30日まで

(5) 取得方法 株式会社東京証券取引所における市場買付及び株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNet-3)による買付

5. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

該当事項はありません。

②受注状況

当社グループの商品・サービスは、受注から納品までの期間がきわめて短いため、記載を省略しております。

③販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
広告事業		
折込広告	10,594	95.4
販促物	2,604	98.6
媒体	1,215	112.6
その他	2,348	99.6
広告事業計	16,762	97.5
不動産事業	187	128.2
合計	16,949	97.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。